

平成28年度 教育部 施策展開方針 報告書

1. まちづくり政策(教育部関係分)

政策 06 子育て ・ 教育	政策展開の方向性																																		
	子育て環境を充実させることにより、安心して子どもを産み育てられ、就業と子育ての両立もできるまちをつくります。教育では、子どもたちが多様で変化の激しい社会を生き抜いていく力を養成することに主眼をおき、個性を尊重しつつ確かな学力の定着に努めます。安全で安心な教育環境の下で地域社会全体が連携し、次代を担う心身ともに健康な子どもたちを育てます。																																		
	平成28年度の実施状況報告																																		
	06-02 子どもの教育の充実																																		
	<ul style="list-style-type: none"> ・確かな学力の定着のため、引き続き全小中学校への学習サポート教員の派遣や小学校全学年での外国語活動に取り組んだほか、新たにデジタル教科書の導入やモデル校へのタブレットパソコンの配置等を行い、ICT教育環境の充実等に取り組めました。また、障がいのある子どもに対する環境整備として、身辺の介助や学習支援等の補助を行う特別支援教育支援員を学校に配置したほか、施設改修を実施しました。 ・心身ともに健康な子どもたちの育成のため、大学などとの連携により、体力向上プログラムや出前授業、走り方教室を実施したほか、教職員研修などを通じて、学校での体力向上の支援に取り組めました。 ・開かれた学校づくりに向けて、学校、家庭、地域の連携・協力を推進するため、学校支援地域本部事業の取組として、引き続き学校支援ボランティアの全学的な派遣を実施したほか、家庭・地域が積極的に教育活動に参画するための仕組みである「えべつ型コミュニティスクール」を全小中学校に導入するための準備を行いました。 ・安全で安心な教育環境を確保し、学校施設・設備の整備充実を図るため、江別第一小学校の校舎改築工事を実施したほか、屋体の非構造部材の耐震改修工事等を計画的に実施しました。 ・様々な悩みや問題を抱える子どもや保護者への支援の充実を図るため、引き続きスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等による相談業務を実施したほか、不登校児童生徒を対象とした「すぽっとケア事業」の開催日数を週2回から週3回に拡大しました。 ・インターネット等の不適切な利用によるトラブル等から子どもたちを守るため、情報モラル普及啓発のための市独自のリーフレットを児童生徒に配布したほか、市内全中学校で外部講師による情報モラル講演会を開催しました。 ・次代を担う青少年の健全育成を地域社会が連携して推進できるよう、体験活動等の事業のほか、育成団体等に対する補助金交付や各種会議を通じた連携強化の取組を実施しました。 ・政策の成果指標「教育施策に満足している保護者の割合」及び「生きる力が身についた児童・生徒の割合」については上昇傾向、個別計画である学校教育基本計画の成果指標「学校の授業が分かると答えた児童生徒の割合」は、90%台後半の高い水準まで上昇しました。 																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>政策の成果指標</th> <th>単位</th> <th>(初期値)</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子育て環境が充実していると思う保護者の割合</td> <td>%</td> <td>44.6</td> <td>39.2</td> <td>43.2</td> <td>45.7</td> <td>↗</td> </tr> <tr> <td>教育施策に満足している保護者の割合</td> <td>%</td> <td>78.0</td> <td>84.1</td> <td>83.3</td> <td>89.8</td> <td>↗</td> </tr> <tr> <td>「生きる力」が身についた児童・生徒の割合</td> <td>%</td> <td>77.6</td> <td>76.7</td> <td>75.8</td> <td>77.9</td> <td>↗</td> </tr> </tbody> </table>							政策の成果指標	単位	(初期値)	H26年度	H27年度	H28年度	目標	子育て環境が充実していると思う保護者の割合	%	44.6	39.2	43.2	45.7	↗	教育施策に満足している保護者の割合	%	78.0	84.1	83.3	89.8	↗	「生きる力」が身についた児童・生徒の割合	%	77.6	76.7	75.8	77.9	↗
	政策の成果指標	単位	(初期値)	H26年度	H27年度	H28年度	目標																												
	子育て環境が充実していると思う保護者の割合	%	44.6	39.2	43.2	45.7	↗																												
	教育施策に満足している保護者の割合	%	78.0	84.1	83.3	89.8	↗																												
	「生きる力」が身についた児童・生徒の割合	%	77.6	76.7	75.8	77.9	↗																												
教育部が所管する個別計画または重点事業の進捗状況																																			
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>「学校教育基本計画」学校の授業が分かると答えた児童生徒の割合</td> <td>%</td> <td>88.7</td> <td>91.0</td> <td>91.7</td> <td>96.9</td> <td>↗</td> </tr> </tbody> </table>							「学校教育基本計画」学校の授業が分かると答えた児童生徒の割合	%	88.7	91.0	91.7	96.9	↗																						
「学校教育基本計画」学校の授業が分かると答えた児童生徒の割合	%	88.7	91.0	91.7	96.9	↗																													

政策展開の方向性

市民が生涯にわたって、学習・文化活動・スポーツを気軽に行える場を提供し、市民が心身ともに健やかで充実した生活を営めるようにします。また、長い歴史を持つれんが産業や文化・歴史遺産を通じて、市民のふるさと意識の醸成を図ります。

平成28年度 of 取組状況報告

07-01 生涯学習の充実

- ・社会教育施設が市民の交流や学習活動の拠点として活発に利用されるために必要な環境整備として、修繕計画に基づき、中央公民館の屋上防水等外部改修、野幌公民館のパネルヒーター更新、大麻公民館の冷却塔改修等を実施しました。
- ・生涯学習活動を行う団体が自立し地域で自主的な活動を展開していけるよう、公民館使用料の減免等、活動団体の安定的な運営への支援を実施しました。
- ・市民が社会参画に向けた多様な知識を得る機会を提供するため、市内4大学等と連携した生涯学習講座である「えべつ市民カレッジ」を開催するとともに、受講履歴を記録できる市民カレッジ手帳を引き続き希望者に発行するなど、参加意欲を向上させる取組を実施しました。
- ・政策の成果指標「生涯学習を通じて心の豊かさを実感している市民割合」は前年度に比べ減少、個別計画である社会教育総合計画の成果指標「生涯学習の機会が充実していると思う市民割合」は前年度に比べ概ね横ばいとなっていますが、今後も生涯学習の機会を確保し、より多くの市民の参加につながる取組を進める必要があります。

07-02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造

- ・市民に質の高い文化・芸術を鑑賞する機会や発表の場を提供するとともに、文化芸術を直接体験できる場として3年に一度の市民ミュージカル本公演を開催したほか、まちかどコンサートの開催等、活動団体の安定的な運営への支援を行いました。
- ・文化財や歴史遺産を調査・保存し、後の世代に正しく継承していくため、体験型事業等を通じて市民のふるさと学習を支援するとともに、展示施設や文化財の保全に努めました。また、旧岡田倉庫について江別市指定文化財に指定しました。
- ・政策の成果指標「文化・芸術活動に参加している市民割合」は前年度に比べ減少しましたが、引き続き、習いごとや趣味の活動を行う市民を増やすための方策を検討する必要があります。
- ・個別計画である社会教育総合計画の成果指標「文化財や歴史遺産の活用により、個性豊かな文化が育っていると思う市民割合」は前年度に比べ減少しましたが、今後とも、文化や歴史に触れる機会について多くの市民に知っていただくため、積極的な情報提供やPRに努める必要があります。

07-03 市民スポーツ活動の充実

- ・災害時の避難所としても重要な社会体育施設の計画的な改修(耐震化・長寿命化)として、大麻体育館の第一体育室耐震改修工事及びトレーニング室棟の耐震改修実施設計を行ったほか、施設の修繕及び備品の更新等の環境整備に努めました。
- ・スポーツ・レクリエーションについては、学校開放事業など幅広い年齢層に対応する活動機会を提供したほか、軽スポーツの普及促進事業、各種スポーツ教室の実施、体育協会をはじめとする活動団体の支援を引き続き実施するなど、地域や関係団体との連携によるスポーツ活動団体の活性化に努めました。
- ・体育施設管理団体と連携して、利用者アンケート等により市民ニーズを的確に把握し、体育施設の利便性向上や利用促進に取り組みました。
- ・社会体育施設の在り方については、スポーツ推進審議会において、今後のスポーツ施設整備に関する全体的な意見を聴取、集約し、その方向性について今後の継続的な検討のための一定の整理をしました。
- ・東京オリンピック・パラリンピック開催を契機として、スポーツ合宿誘致活動を積極的に実施し、市内施設を利用して合宿を行う道外の団体に対し施設使用料補助等の支援を行うとともに、交流試合等の市民交流事業を通じ、市内のスポーツ振興に取り組みました。
- ・政策の成果指標「週1回以上スポーツ活動に親しむ市民割合」と、個別計画であるスポーツ推進計画の成果指標「スポーツ機会が充足していると思う市民割合」は、いずれも前年度に比べ上昇しました。これまでの取組の成果が表れているものと捉えられますが、これを確かなものとするため、今後とも、活動機会の充実と環境整備に努める必要があります。

政策の成果指標	単位	(初期値)	H26年度	H27年度	H28年度	目標
生涯学習を通じて心の豊かさを実感している市民割合	%	33.2	28.6	28.5	24.4	↗
文化・芸術活動に参加している市民割合	%	18.3	16.5	17.3	11.8	↗
週1回以上スポーツ活動に親しむ市民割合	%	40.2	37.3	37.8	40.0	↗

教育部が所管する個別計画または重点事業の進捗状況						
「社会教育総合計画」 生涯学習の機会が充実していると思う市民割合	%	72.0	59.2	58.1	60.2	↗
「社会教育総合計画」 文化財や歴史遺産の活用により、個性豊かな文化が育っていると思う市民割合	%	45.1	30.1	38.3	35.5	↗
「スポーツ推進計画」 スポーツ機会が充足していると思う市民割合	%	76.5	61.3	57.6	61.6	↗

2. えべつ未来戦略(教育部関係分)

戦 略	■戦略プロジェクト 「関連事業」(担当課)
戦 略 1 ともにつくる協働のまちづくり	■1B 大学が活躍するまちづくり 「えべつ市民カレッジ(四大学連携生涯学習講座)事業」(生涯学習課)
戦 略 2 えべつの将来を創る産業活性化	
戦 略 3 次世代に向けた住みよいえべつづくり	■3A 社会全体で子どもを産み育てるまちづくり 「小中学校学習サポート事業」(学校教育課) 「児童生徒体力向上事業」(学校教育課) 「小中学校外国語教育支援事業」(学校教育課)
戦 略 4 えべつの魅力発信シティプロモート	

3. 教育部の資源

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳出決算額 (千円)	一般会計 (A)	5,011,515	5,248,470	4,332,647		
	特別会計 (B)	0	0	0		
	合計 (A+B)	5,011,515	5,248,470	4,332,647		
正職員人件費 (千円)	人工 (a)	104	103	99		
	平均単価 (b)	7,853	7,764	7,670		
	人件費 (a×b)	816,712	799,692	759,330		
総 額		5,828,227	6,048,162	5,091,977		